



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日 東

上場会社名 株式会社一家ダイニングプロジェクト 上場取引所
 コード番号 9266 URL <https://ikkadining.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武長 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 広宜 (TEL) 047-302-5115
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,149	13.5	244	55.4	243	58.0	154	102.6
29年3月期	5,418	25.0	157	43.0	154	49.1	76	119.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	110.89	105.01	19.5	7.4	4.0
29年3月期	59.49	—	19.0	5.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,641	1,110	30.5	723.36
29年3月期	2,957	474	16.0	359.90

(参考) 自己資本 30年3月期 1,110百万円 29年3月期 474百万円

- (注) 当社は、平成29年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	402	△403	406	1,276
29年3月期	321	△507	51	871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,232	17.6	297	21.7	293	20.4	187	21.3	60.94

（注）平成31年3月期通期の1株当たり当期純利益については、平成30年6月15日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,534,800 株	29年3月期	1,318,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	－ 株	29年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,391,350 株	29年3月期	1,280,208 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年6月15日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、米国政権の動向などによる世界経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体として緩やかな回復基調にあるものの、人材不足の深刻化による人件費・採用費の上昇、原材料の高騰や企業間競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力して参りました。

飲食事業においては、新規出店によるブランドの認知向上、サービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリ会員の獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

当事業年度における新規出店に関しては、都心部への出店（屋台屋博多劇場六本木店、こだわりもん一家渋谷店等）の他、株式会社ダイヤモンドダイニングに開発支援を受け「ガレージダイニングプロジェクト」（駐車場などの遊休地にアメリカから取り寄せたスチールキャビンを設置する出店形式）として出店した屋台屋博多劇場大井町店、埼玉県内への出店（屋台屋博多劇場本川越店）、業態初となる商業施設への出店（屋台屋博多劇場海浜幕張店）を含む直営店10店舗（こだわりもん一家2店舗、屋台屋博多劇場8店舗）を出店し、直営店が合計で46店舗（前事業年度末比10店舗増）となりました。

ブライダル事業部においては、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加に継続して注力してまいりました。

婚礼売上は、サービス力の向上および少人数パーティーの取り込みの強化による来館数・施行件数の増加により、順調に推移しております。宴席売上は、人的リソースの追加による施行件数・リピート客数の増加により順調に推移しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,149,693千円、営業利益は244,602千円、経常利益は243,456千円、当期純利益は154,292千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は、3,885,387千円、セグメント利益（営業利益）は164,298千円となりました。

② ブライダル事業

売上高は、2,264,305千円、セグメント利益（営業利益）は80,304千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産は、その他の流動資産が77,478千円減少したものの、現金及び預金が411,213千円増加、新規店舗のオープンに伴い有形固定資産合計が224,739千円、敷金及び保証金が62,680千円増加したことなどにより、3,641,345千円（前事業年度末比683,896千円の増加）となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、長期借入金が59,688千円減少したものの、買掛金が24,477千円、未払法人税等が42,944千円及び資産除去債務が31,399千円増加したことなどにより、2,531,128千円（前事業年度末比48,025千円の増加）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、新規株式上場に伴う公募増資などにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ240,793千円増加したこと、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が154,292千円増加したことなどにより1,110,216千円（前事業年度末比635,870千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,276,320千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは402,060千円の収入（前事業年度は321,207千円の収入）

となりました。

これは、税引前当期純利益が242,964千円となったこと、減価償却費175,564千円の計上、仕入債務の増加額24,477千円、保険解約返戻金の受取額27,960千円、売上債権の増加額33,441千円及び法人税等の支払額50,857千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは403,392千円の支出となりました(前事業年度は507,249千円の支出)。

これは、投資有価証券の償還による収入81,225千円、有形固定資産の取得による支出370,873千円、差入保証金の差入による支出69,999千円及び長期前払費用の取得による支出34,338千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは406,536千円の収入となりました(前事業年度は51,091千円の収入)。

これは、長期借入れによる収入600,000千円、株式の発行による収入477,749千円及び長期借入金の返済による支出641,964千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかな回復傾向での推移が期待されるものの、人材不足の深刻化による人件費・採用費の高騰や原材料費の高騰など経営環境は依然として厳しい状況が続く物と考えております。

そのような環境下、当社におきましては、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、引き続き事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力してまいります。

飲食事業部の新規出店につきましては、首都圏を中心に12店舗を計画しており、出店地域の拡大と主力ブランドの認知向上、ブランド力向上を図ります。また、自社アプリによる会員獲得、会員企画のブラッシュアップによりリピーターの増加に注力し、さらに、店舗オペレーションの改善による経営の更なる効率化を図り、売上及び利益の拡大を図ってまいります。

ブライダル事業部におきましては、主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件取り込み及びリピート客数の増加、レストランの商品力及びサービス力向上に注力し売上及び利益拡大を図ってまいります。

また、社内教育体制の強化により、おもてなし力の高い人材の育成に注力しながら、計画的に人材を確保し労働環境の整備を進めてまいります

以上のことから、翌事業年度の業績につきましては、売上高7,232百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益297百万円(同21.71%増)、経常利益293百万円(同20.40%増)、当期純利益187百万円(同21.25%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,667	1,347,881
売掛金	65,889	99,330
原材料及び貯蔵品	23,077	25,470
前渡金	217	—
前払費用	71,010	84,553
繰延税金資産	9,922	12,817
その他	101,267	23,788
貸倒引当金	△786	△720
流動資産合計	1,207,264	1,593,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,341,529	1,641,256
減価償却累計額	△364,109	△426,696
建物(純額)	977,419	1,214,559
構築物	1,846	1,846
減価償却累計額	△964	△1,140
構築物(純額)	882	705
工具、器具及び備品	196,391	293,922
減価償却累計額	△118,911	△172,279
工具、器具及び備品(純額)	77,479	121,643
土地	6,215	6,215
リース資産	117,150	117,150
減価償却累計額	△93,753	△112,096
リース資産(純額)	23,396	5,053
建設仮勘定	66,293	28,248
有形固定資産合計	1,151,686	1,376,425
無形固定資産		
ソフトウェア	—	9,072
ソフトウェア仮勘定	—	2,386
その他	3,704	2,290
無形固定資産合計	3,704	13,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	91,056	91,043
関係会社株式	966	966
長期貸付金	380	20
関係会社長期貸付金	72,410	67,610
長期前払費用	36,049	49,162
敷金及び保証金	355,794	418,475
繰延税金資産	25,261	27,370
その他	12,872	—
投資その他の資産合計	594,792	654,649
固定資産合計	1,750,184	2,044,824
繰延資産		
株式交付費	—	3,399
繰延資産合計	—	3,399
資産合計	2,957,448	3,641,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,225	145,702
1年内返済予定の長期借入金	565,895	583,619
リース債務	19,266	4,815
未払金	256,395	263,551
未払費用	41,780	59,380
未払法人税等	41,608	84,552
前受金	80,108	79,018
資産除去債務	4,606	—
その他	76,175	67,986
流動負債合計	1,207,061	1,288,626
固定負債		
長期借入金	1,043,216	983,528
リース債務	5,315	64
資産除去債務	175,838	207,238
長期預り金	51,671	51,671
固定負債合計	1,276,041	1,242,502
負債合計	2,483,102	2,531,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	124,200	364,993
資本剰余金		
資本準備金	98,200	338,993
資本剰余金合計	98,200	338,993
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	225,651	379,943
利益剰余金合計	258,151	412,443
株主資本合計	480,551	1,116,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,205	△6,214
評価・換算差額等合計	△6,205	△6,214
純資産合計	474,345	1,110,216
負債純資産合計	2,957,448	3,641,345

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,418,750	6,149,693
売上原価		
原材料期首たな卸高	17,697	21,467
当期原材料仕入高	1,183,228	1,375,990
当期商品仕入高	699,870	683,929
合計	1,900,796	2,081,387
原材料期末たな卸高	21,467	22,869
売上原価合計	1,879,328	2,058,517
売上総利益	3,539,421	4,091,175
販売費及び一般管理費	3,382,000	3,846,572
営業利益	157,421	244,602
営業外収益		
受取利息	460	504
有価証券利息	7,500	7,500
受取配当金	15	—
受取手数料	2,209	1,747
保険解約返戻金	—	13,657
その他	1,876	1,831
営業外収益合計	12,061	25,240
営業外費用		
支払利息	12,999	11,114
上場関連費用	—	10,094
その他	2,377	5,176
営業外費用合計	15,377	26,386
経常利益	154,105	243,456
特別利益		
固定資産売却益	878	—
保険差益	631	—
特別利益合計	1,510	—
特別損失		
固定資産除却損	224	492
減損損失	32,049	—
投資有価証券償還損	5,397	—
その他	2,300	—
特別損失合計	39,972	492
税引前当期純利益	115,643	242,964
法人税、住民税及び事業税	42,452	93,671
法人税等調整額	△2,973	△4,999
法人税等合計	39,479	88,671
当期純利益	76,164	154,292

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	99,500	73,500	73,500	2,500	30,000	149,487	181,987	354,987
当期変動額								
新株の発行	24,700	24,700	24,700					49,400
当期純利益						76,164	76,164	76,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	24,700	24,700	24,700	—	—	76,164	76,164	125,564
当期末残高	124,200	98,200	98,200	2,500	30,000	225,651	258,151	480,551

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,958	△25,958	329,029
当期変動額			
新株の発行			49,400
当期純利益			76,164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,752	19,752	19,752
当期変動額合計	19,752	19,752	145,316
当期末残高	△6,205	△6,205	474,345

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	124,200	98,200	98,200	2,500	30,000	225,651	258,151	480,551
当期変動額								
新株の発行	240,793	240,793	240,793					481,587
当期純利益						154,292	154,292	154,292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	240,793	240,793	240,793	—	—	154,292	154,292	635,879
当期末残高	364,993	338,993	338,993	2,500	30,000	379,943	412,443	1,116,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,205	△6,205	474,345
当期変動額			
新株の発行			481,587
当期純利益			154,292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	635,870
当期末残高	△6,214	△6,214	1,110,216

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	115,643	242,964
減価償却費	141,866	175,564
長期前払費用償却額	13,062	16,871
減損損失	32,049	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△277	△66
受取利息及び受取配当金	△475	△504
有価証券利息	△7,500	△7,500
保険解約返戻金	—	△13,657
支払利息	12,999	11,114
上場関連費用	—	10,094
保険差益	△631	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△878	—
有形固定資産除却損	224	492
投資有価証券償還損益(△は益)	5,397	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,812	△33,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,081	△2,393
前渡金の増減額(△は増加)	6,961	217
前払費用の増減額(△は増加)	△25,329	△8,244
仕入債務の増減額(△は減少)	21,509	24,477
未払金の増減額(△は減少)	23,118	7,156
未払費用の増減額(△は減少)	△14,507	17,605
前受金の増減額(△は減少)	14,698	△1,090
その他の資産の増減額(△は増加)	6,033	△6,004
その他の負債の増減額(△は減少)	33,859	△5,828
その他	1,153	△74
小計	363,083	427,754
利息及び配当金の受取額	8,880	7,959
保険解約返戻金の受取額	—	27,960
利息の支払額	△12,886	△10,755
法人税等の支払額	△37,869	△50,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,207	402,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△433,521	△370,873
有形固定資産の売却による収入	7,196	862
投資有価証券の償還による収入	6,040	81,225
無形固定資産の取得による支出	—	△12,106
資産除去債務の履行による支出	—	△4,641
短期貸付けによる支出	△458	—
短期貸付金の回収による収入	20,818	360
関係会社貸付金の回収による収入	2,000	4,800
差入保証金の差入による支出	△74,387	△69,999
差入保証金の回収による収入	46	7,318
長期前払費用の取得による支出	△29,527	△34,338
その他	543	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,249	△403,392

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△576,368	△641,964
株式の発行による収入	49,400	477,749
上場関連費用の支出	—	△10,094
リース債務の返済による支出	△21,940	△19,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,091	406,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,950	405,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,066	871,115
現金及び現金同等物の期末残高	871,115	1,276,320

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「ブライダル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、主に当社が企画・業態開発した居酒屋・レストランなどの飲食店の直営店の運営を行っており、「ブライダル事業」は、主に結婚式の企画・施工、ブライダル施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,081,196	2,337,553	5,418,750	—	5,418,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,081,196	2,337,553	5,418,750	—	5,418,750
セグメント利益	109,194	48,227	157,421	—	157,421
その他の項目					
減価償却費	106,648	35,217	141,866	—	141,866
減損損失	32,049	—	32,049	—	32,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	898,812	895	899,707	3,887	903,594

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,887千円は、主に各報告セグメントに配分していない本社管理部門の資産であります。

2. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,885,387	2,264,305	6,149,693	—	6,149,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,885,387	2,264,305	6,149,693	—	6,149,693
セグメント利益	164,298	80,304	244,602	—	244,602
その他の項目					
減価償却費	141,369	34,195	175,564	—	175,564
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810,974	12,645	823,619	5,912	829,531

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,912千円は、主に各報告セグメントに配分していない本社管理部門の資産であります。

2. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	飲食事業	ブライダル事業	計		
減損損失	32,049	—	32,049	—	32,049

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	359円90銭	723円36銭
1株当たり当期純利益	59円49銭	110円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	105円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	76,164	154,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,164	154,292
普通株式の期中平均株式数(株)	1,280,208	1,391,350
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	77,920
(うち新株予約権)(株)	—	(77,920)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会決議において、平成30年6月14日付で株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年6月14日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	: 1,534,800株
② 今回の株式分割により増加する株式数	: 1,534,800株
③ 株式分割後の発行済株式総数	: 3,069,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	: 9,280,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告日	: 平成30年5月30日
② 基準日	: 平成30年6月14日
③ 効力発生日	: 平成30年6月15日

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

1株当たり純資産額

前事業年度末	179.95円
当事業年度末	361.68円

1株当たり当期純利益金額

前事業年度	29.75円
当事業年度	55.45円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

前事業年度	－円
当事業年度	52.51円